



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今井 隆一 TEL 072-761-9293
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,037	△10.4	△136	—	△151	—	△151	—	△151	—	△126	—
2024年3月期第1四半期	1,158	△8.8	△66	—	△82	—	△81	—	△81	—	△61	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△10.29	△10.29
2024年3月期第1四半期	△5.61	△5.61

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,516	155	155	6.2
2024年3月期	2,655	282	282	10.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,764	2.3	△19	—	△107	—	△110	—	△110	—	△7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	14,732,000株	2024年3月期	14,732,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	76株	2024年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	14,731,924株	2024年3月期1Q	14,602,574株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	1
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
1. 継続企業の前提に関する注記.....	10
2. 会計方針の変更	10
3. 会計上の見積りの変更	10
4. セグメント情報	11
5. 1株当たり情報.....	12
6. 重要な後発事象	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の改善やインバウンド需要の拡大の動きが見られる一方、長期化するウクライナでの紛争及び中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、一向に歯止めがかからない円安、世界的な物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいても、消費者マインドの回復は見られるものの、海外からの仕入れコストの上昇や原材料の高騰など、引き続き経営環境へのマイナス要因も多く、全般的には厳しい経営環境となりました。

事業別では、アパレル事業は、原材料の高騰と円安の影響を受けて仕入調達が計画通り進まず、結果として売上減少の要因となりました。国内では、引き続き売上・損益ともに苦戦致しましたが、円安に伴い海外売上は着実に伸びてきており、更なる海外販路の拡大を進めております。

ジュエリー事業は、引き続き競合環境が厳しく、原材料単価の上昇にも翻弄されましたが、昨年来の段階的販売単価引き上げやカウンセリング接客力の向上などにより、客単価上昇は進んでおります。一方集客面で苦戦し客数を落とした結果、売上・収益ともに苦戦した結果となりました。

玩具事業は、引き続き少子化や消費者ニーズの多様化などの問題もありますが、前年同四半期より売上を伸ばさせ増収となりました。その結果、急激な為替変動などの影響もありましたが、損益は前年同四半期から黒字改善しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は1,037百万円（前年同四半期比10.4%減少）、営業損失は136百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は151百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失81百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。

当社は、販売価格の見直しやキャリー品の計画的消化、仕入の適正化などを進め、収益構造の改善を徹底してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間は、全体の売り上げ水準を引き上げる為にこれまでの取組みに加えて海外販路の拡大を加速致しました。海外売上の増加により全体の売上高回復の兆しは見えておりますが、国内売上の減少分をカバーするに至らず、前年同四半期比で減収減益の結果となりました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、引き続きウクライナ及び中東情勢悪化による物流費高騰や円安の影響により原価率が昨年来高止まりしており、仕入調達における契約も大きく見直しましたが、売上高および粗利高の改善に影響を及ぼすまでに至らず、前年同四半期比で減収減益の結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は585百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業損失65百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、主に婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の受注販売を行っております。ジュエリー事業は、昨年来の販売単価引き上げ及びカウンセリング接客力向上などにより、客単価上昇は進んでおります。一方客数の指標となる来店予約数が大きく伸び悩み、結果として客数の減少が売上を落とす要因となり、前年同四半期比で減収減益の結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は184百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

(玩具事業)

玩具事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。引き続き少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費高騰などの課題も抱えておりますが、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期の売上水準を確保し増収となりました。また、急激な為替変動などの影響もありましたが営業損益も増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の玩具事業の売上収益は267百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利

益2百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円減少し、2,244百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が155百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、272百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が13百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、1,938百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、422百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が19百万円減少したこと等によるものであります。

③ 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し155百万円となりました。この主な要因は四半期包括利益を△126百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつありましたが、長期化するウクライナでの紛争及び中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、一向に歯止めがかからない円安、世界的な物価高騰など、依然として先行き不透明な状況による厳しい経営環境でした。当第1四半期連結累計期間においても、長期化するウクライナでの紛争及び中東情勢の緊迫化といった地政学的な緊張、中国景気の減速、円安による物価上昇の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、前連結会計年度より引き続き四半期損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態にあります。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、さらには親会社からのファイナンス支援の実行だけでなく新株予約権の行使等による資本増強を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		628,573	473,105
営業債権及びその他の債権		458,080	383,160
棚卸資産		1,025,885	1,088,276
関係会社短期貸付金		250,000	250,000
その他の流動資産		35,390	49,476
流動資産合計		<u>2,397,930</u>	<u>2,244,018</u>
非流動資産			
有形固定資産		133,731	146,743
無形資産		2,158	5,217
その他の非流動資産		121,635	120,652
非流動資産合計		<u>257,525</u>	<u>272,614</u>
資産合計		<u><u>2,655,455</u></u>	<u><u>2,516,633</u></u>

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	327,993	340,560
有利子負債	1,295,245	1,288,101
未払法人所得税	3,848	4,449
引当金	54,473	64,389
その他の流動負債	256,446	241,403
流動負債合計	1,938,008	1,938,904
非流動負債		
有利子負債	242,992	223,326
引当金	82,361	85,834
繰延税金負債	39,827	39,363
その他の非流動負債	69,830	73,702
非流動負債合計	435,012	422,227
負債合計	2,373,021	2,361,131
資本		
資本金	767,662	767,662
資本剰余金	724,475	724,475
その他の資本性金融商品	880,000	880,000
利益剰余金	△2,148,364	△2,299,990
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	58,747	83,440
親会社の所有者に帰属する持分合計	282,434	155,501
資本合計	282,434	155,501
負債及び資本合計	2,655,455	2,516,633

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	4	1,158,430	1,037,411
売上原価		570,729	539,538
売上総利益		587,700	497,872
販売費及び一般管理費		632,254	615,563
その他の収益		1,602	1,487
その他の費用		23,391	20,513
営業損失(△)	4	△66,342	△136,716
金融収益		654	5,433
金融費用		17,292	20,474
税引前四半期損失(△)		△82,980	△151,757
法人所得税費用		△1,032	△131
四半期損失(△)		△81,947	△151,626
四半期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△81,947	△151,626
四半期損失(△)		△81,947	△151,626
1株当たり四半期損失(△)			
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	5	△5.61	△10.29
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	5	△5.61	△10.29

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期損失(△)	△81,947	△151,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,304	24,693
項目合計	20,304	24,693
その他の包括利益合計	20,304	24,693
四半期包括利益	△61,643	△126,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△61,643	△126,933
四半期包括利益	△61,643	△126,933

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2023年4月1日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672
四半期損失(△)	—	—	—	△81,947	—	—	△81,947	△81,947
その他の包括利益	—	—	—	—	—	20,304	20,304	20,304
四半期包括利益合計	—	—	—	△81,947	—	20,304	△61,643	△61,643
新株予約権の行使	62	62	—	—	—	△124	—	—
新株の発行	19,380	19,380	—	—	—	—	38,760	38,760
株式発行費用	—	△307	—	—	—	—	△307	△307
所有者との取引額等 合計	19,442	19,135	—	—	—	△124	38,452	38,452
2023年6月30日残高	765,484	722,423	600,000	△1,883,548	△85	44,208	248,481	248,481

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高	767,662	724,475	880,000	△2,148,364	△85	58,747	282,434	282,434
四半期損失(△)	—	—	—	△151,626	—	—	△151,626	△151,626
その他の包括利益	—	—	—	—	—	24,693	24,693	24,693
四半期包括利益合計	—	—	—	△151,626	—	24,693	△126,933	△126,933
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年6月30日残高	767,662	724,475	880,000	△2,299,990	△85	83,440	155,501	155,501

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△82,980	△151,757
減価償却費及び償却費	30,630	22,866
減損損失	2,430	2,430
受取利息及び受取配当金	△654	△5,433
支払利息	10,804	15,420
売上債権の増減	46,557	56,913
棚卸資産の増減	34,492	△62,141
仕入債務の増減	△41,526	△4,758
引当金の増減	14,285	12,690
その他	35,599	2,984
小計	49,637	△110,784
利息及び配当金の受取額	654	140
利息の支払額	△6,891	△15,197
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,553	4,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,846	△120,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	-	△3,080
有形固定資産の取得による支出	△467	△1,234
無形資産の取得による支出	△1,000	△2,800
差入保証金の差入による支出	-	△32,762
差入保証金の回収による収入	-	39,005
その他	133	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△817

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,422	△18,750
リース負債の返済による支出	△34,657	△30,051
株式発行による収入	38,760	-
株式発行費用の支出	△307	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,626	△48,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,417	8,463
現金及び現金同等物の増減額	23,303	△162,122
現金及び現金同等物の期首残高	790,336	514,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,639	351,885

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

- ①報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。
- ②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。
- ③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	玩具事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	706,159	211,614	240,656	1,158,430	—	1,158,430
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	706,159	211,614	240,656	1,158,430	—	1,158,430
セグメント利益又は損失 (△)	△4,822	△27,256	△2,159	△34,238	△32,104	△66,342
金融収益	—	—	—	—	—	654
金融費用	—	—	—	—	—	17,292
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△82,980

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等32,104千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	585,724	184,367	267,320	1,037,411	—	1,037,411
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	585,724	184,367	267,320	1,037,411	—	1,037,411
セグメント利益又は損失 (△)	△65,614	△32,384	2,606	△95,391	△41,324	△136,716
金融収益	—	—	—	—	—	5,433
金融費用	—	—	—	—	—	20,474
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△151,757

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等41,324千円が含まれております。

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△81,947	△151,626
基本的加重平均普通株式数(株)	14,602,574	14,731,924
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.61	△10.29

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△81,947	△151,626
調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△81,947	△151,626
基本的加重平均普通株式数(株)	14,602,574	14,731,924
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	14,602,574	14,731,924
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.61	△10.29

6. 重要な後発事象

(1) 行使価額修正条項付き第11回新株予約権（第三者割当）の発行決議

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による行使価額修正条項付き第11回新株予約権（以下個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議し、2024年8月2日に本新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了いたしました。

1. 新株予約権発行の概要

割当日	2024年8月2日
発行新株予約権数	36,000個
発行価額	総額2,340,000円
当該発行による潜在株式数	3,600,000株（本新株予約権1個につき100株）
下限行使価額	79円
調達資金の額	557,140,000円（注）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額158円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
割当予定先	株式会社SBI証券
その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本新株予約権割当契約」といいます。）を締結する予定です。本新株予約権割当契約において、以下の内容が定められる予定です。 ・本新株予約権の行使停止及び行使停止の撤回 ・割当予定先による本新株予約権の取得に係る請求 また、本新株予約権割当契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の決議による承認が必要である旨が定められる予定です。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。

2. 資金の用途

- ① 海外事業展開におけるマーケティング費用及び商品仕入れに係る運転資金
- ② 当社ECサイトに係るシステム投資
- ③ 子会社（株式会社トレセンテ）の資本増強

(2) 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行

当社は、2024年6月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株の発行を行うことについて決議し、2024年7月19日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の監査等委員である取締役に対しては、少数株主の皆様との価値の共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議いたしました。また、2020年6月25日開催の当社第23期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額100百万円以内（うち社外取締役20百万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役については年額30百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては400,000株（うち社外取締役80,000株）、監査等委員である取締役に対しては120,000株（うち社外取締役60,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から取締役が当社の取締役の地位を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

① 払込期日	2024年7月19日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式5,400株
③ 発行価額	1株につき156円
④ 発行総額	842,400円
⑤ 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 1名 1,800株（うち社外取締役 1名 1,800株） 当社の監査等委員である取締役 2名 3,600株（うち社外取締役 2名 3,600株）

(3) 新株予約権の行使による増資

当第1四半期連結会計期間末日以降、2024年8月14日までの間に新株予約権の権利行使がありました。その概要は以下のとおりです。

- ① 発行株式の種類及び株式数 普通株式 154,000株
- ② 増加した資本金 10,019,050円
- ③ 増加した資本準備金 10,019,050円